

(案)

## 平成23年度防衛予算の概要

# 防 衛 省

注1: 本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。

注2: 本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。

注3: 本文中の青字は新規事業を表している。

# 1. 実効的な抑止及び対処

## (1) 周辺海空域の安全確保

- 潜水艦(SS)の建造 【1隻】
- 潜水艦の増勢に関する調査(維持整備基盤に関する調査研究)
- 護衛艦の艦齢延伸 【2隻】
- 固定翼哨戒機(P-1)の取得 【3機】
- 固定翼哨戒機(P-3C)の機齢延伸 【1機】
- 次期警戒管制レーダー装置の整備(システム設計)
  - ・ 周辺諸国の航空機等の能力向上に対応しつつ、老朽化したレーダーを早期に更新するため、廉価かつ高性能なレーダーのシステム設計を実施
- 将来のレーダー方式に関する研究
  - ・ ステルス機探知能力等を向上するため、将来のレーダー方式に関する研究を実施
- 高高度滞空型無人機に関する調査・研究



そうりゅう型潜水艦



固定翼哨戒機(P-1)

## (2) 島嶼部に対する攻撃への対応

### ① 情報収集・警戒監視体制の整備等

- 部隊配置等に関する検討
  - ・ 先島諸島における防衛上の空白を埋めるとともに、事態生起時の対応に万全を期すよう、同地域への部隊配置について検討するため、所要の調査を実施
  - ・ 南西地域における空自移動警戒隊等の円滑な運用に資するため、電波環境技術調査に必要な器材を取得するとともに、先島諸島における電波環境技術調査を実施

### ② 迅速な展開・対応能力の向上

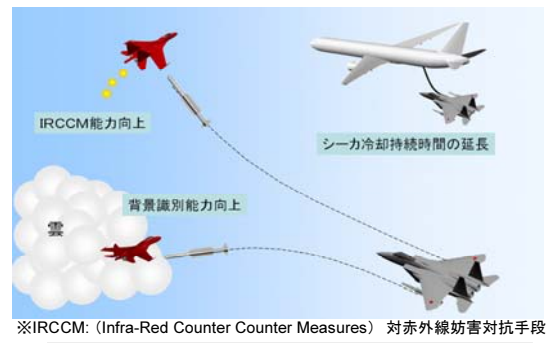
- 次期輸送機(C-2(仮称))の取得 【2機】
- 輸送ヘリコプター(CH-47JA)の取得 【1機】
- 自衛隊統合演習(統幕)
  - ・ 統幕から部隊レベルに至る統合運用能力等の維持・向上のため、南西地域において実動演習を実施
- 方面隊実動演習(陸自)
  - ・ 離島侵攻対処を含め海、空自衛隊との連携要領等を実動訓練により実施



次期輸送機(C-2(仮称))

### ③ 防空能力の向上

- 戦闘機の能力向上改修
    - ・ F-15近代化改修 【8機】
    - ・ F-15自己防御能力の向上 【2機】
    - ・ F-2空対空戦闘能力の向上  
【機体改修 3機+レーダー改修 36機分】
    - ・ F-2へのJDAM※機能の付加 【12機】
- ※JDAM: (Joint Direct Attack Munitions) 精密誘導装置付普通爆弾



※IRCCM: (Infra-Red Counter Counter Measures) 対赤外線妨害対抗手段  
O4式空対空誘導弾(改)の開発

- O4式空対空誘導弾(改)の開発
  - ・ 戦闘機(F-15)に搭載する近接戦闘用の空対空誘導弾の開発を実施
- 次期戦闘機(F-X)に関する調査
  - ・ F-Xに関する検討及び選定作業を適切に行うため、調査対象機種について、性能情報等、性能評価要領及び国内産業への波及効果等の必要な調査を実施
- 次期救難ヘリコプター(UH-X)の取得 【3機】

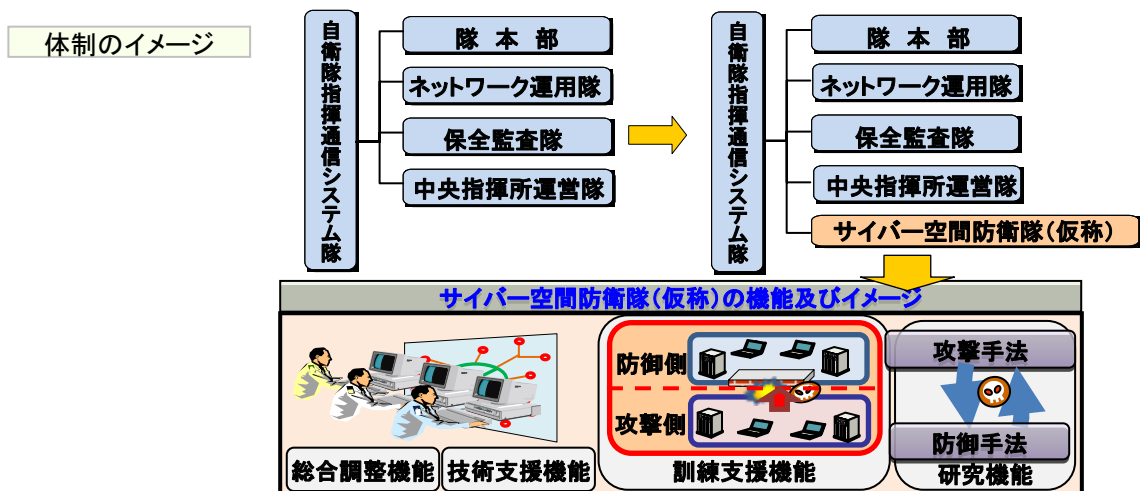
### ④ 海上交通の安全確保

- 掃海艇の建造 【1隻】
- 掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101(掃海仕様))の取得 【2機】
- 哨戒ヘリコプター(SH-60K)の取得 【3機】
- 哨戒ヘリコプター(SH-60J)の機齢延伸 【2機】
- 潜水艦、護衛艦、固定翼哨戒機の建造・艦齢及び機齢延伸[再掲]



### (3) サイバー攻撃への対応

- サイバー防護専門部隊の新編に向けた準備体制の整備
  - ・ 統合的なサイバー攻撃等への対処の中核となる、「サイバー空間防衛隊(仮称)」の平成24年度末の新編に向けた準備要員を確保

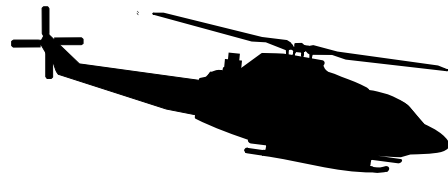


- サイバー防護分析装置の運用開始
  - ・ サイバー防護分析装置を整備し、自衛隊セキュリティ要員に対するサイバー攻撃等対処訓練の支援やサイバー攻撃対処の研究等を実施
- サイバー攻撃等対処に向けた人材育成の取組
  - ・ 防衛大学校におけるネットワークセキュリティ分野の教育・研究体制を整備(増員)

#### (4) ゲリラや特殊部隊による攻撃への対応

837 億円

- 軽装甲機動車の取得 【陸自56両／空自9両】
- 新多用途ヘリコプターの開発
  - ・ 空中機動、航空輸送等の各種任務に使用する現有陸自UH-1Jの後継となるヘリコプターの開発
- 10式戦車の取得 【13両】
- 戦闘ヘリコプター(AH-64D)の取得 【1機】

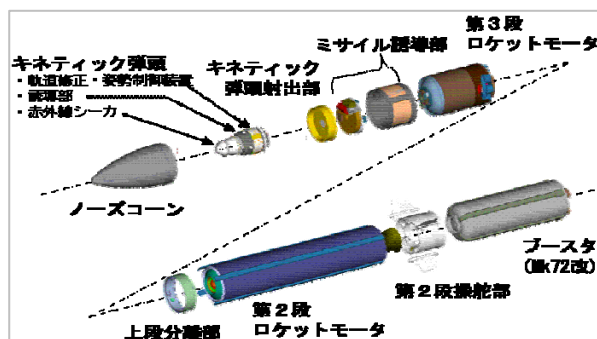


新多用途ヘリコプター(イメージ)

#### (5) 弾道ミサイル攻撃への対応

473 億円

- 研究開発等(日米共同開発)
  - ・ BMD用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3Block II A)の日米共同開発を継続



- 迎撃システムの整備
  - ・ PAC-3の追加整備
    - ・ 沖縄の第5高射群のうち、1個高射隊を新たにPAC-3化
  - ・ PAC-3ミサイルの取得
    - ・ 所要のPAC-3ミサイルを取得し、弾道ミサイル対処能力を向上
- 迅速・適切な機動展開の実現
  - ・ PAC-3部隊展開用器材の取得等
    - ・ 迅速に機動展開し、長期間にわたる任務を的確に実施するため、機動展開車両、通信器材等を整備



PAC-3発射試験

#### (6) 大規模・特殊災害等への対応

- 特殊武器による攻撃への対処

68 億円

- ・ 予 防:天然痘ワクチン
- ・ 検知、識別:NBC偵察車
- ・ 防 護:個人用防護装備
- ・ 診断、治療:遠隔地医療支援システム
- ・ 除 染:除染車、除染装置
- ・ 訓 練:NBC防護訓練

- 災害対処能力の向上

1,051 億円

- ・ 輸送ヘリコプター(CH-47JA)の取得 [再掲]
- ・ 災害対処訓練の実施(自衛隊統合防災演習等)



NBC防護訓練

## 2. アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化

### ○ 能力構築支援

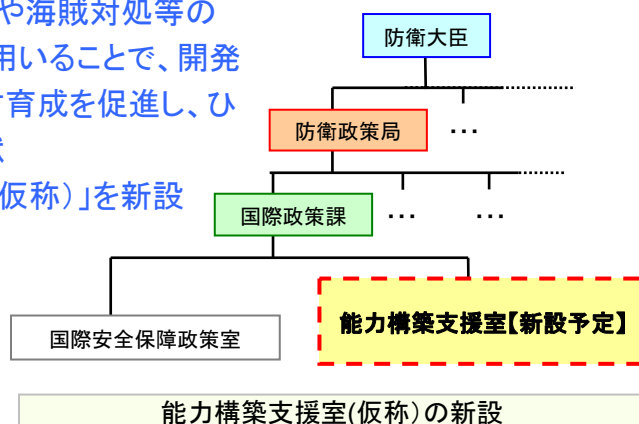
- ・ 防衛省・自衛隊の有する人道支援・災害救援や海賊対処等の非伝統的安全保障分野に関する知識・経験を用いることで、開発途上国の同分野における対処能力向上や人材育成を促進し、ひいては国際的な安全保障環境の安定化に貢献
- ・ 防衛政策局国際政策課に「能力構築支援室(仮称)」を新設

### ○ 各国との防衛協力・交流の推進

- ・ 二国間・多国間の協力・交流等

### ○ アジア太平洋地域の多国間協力の推進

- ・ ASEAN地域フォーラム(ARF)への参加等

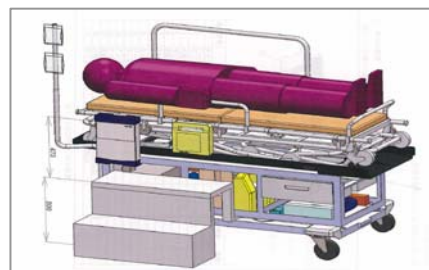


## 3. グローバルな安全保障環境の改善

### ○ 国際活動関連装備

56 億円

- ・ UH-60JA防弾板の搭載
  - ・ 航空後送器材の充足
  - ・ CH-47JAのエンジン改修
  - ・ 輸送機用自己防御装置の整備
- ### ○ 国際平和協力活動等に関する教育・訓練等
- ・ アラビア語専門家の育成
- ### ○ 国際平和協力センターにおける教育の開始
- ・ 自衛隊内の教育関係者等を対象とした「短期講習」を開始
  - ・ 国際平和協力活動等に関する研究を深化させるため国内外の有識者等を招へいたシンポジウムを開催



航空後送器材の充足

## 4. 編成関連事業・組織作り等

### ○ 自衛隊の部隊改編等

- ・ 航空総隊司令部等の横田基地(仮称)への移転等(横田基地(仮称)の新設)
- ・ 徳島駐屯地(仮称)の新設

### ○ 防衛政策の立案機能強化のための組織作り

- ・ 防衛省の重要課題に適切に対処し、防衛大臣の補佐体制を充実させるため、防衛省の総括整理職である「防衛審議官(仮称)(次官級)」の設置

### ○ 看護師養成課程の4年制化

- ・ 学校施設の整備に必要な設計・調査等を実施(防衛医大に4年制の「看護学科(仮称)」を平成26年度に新設予定)

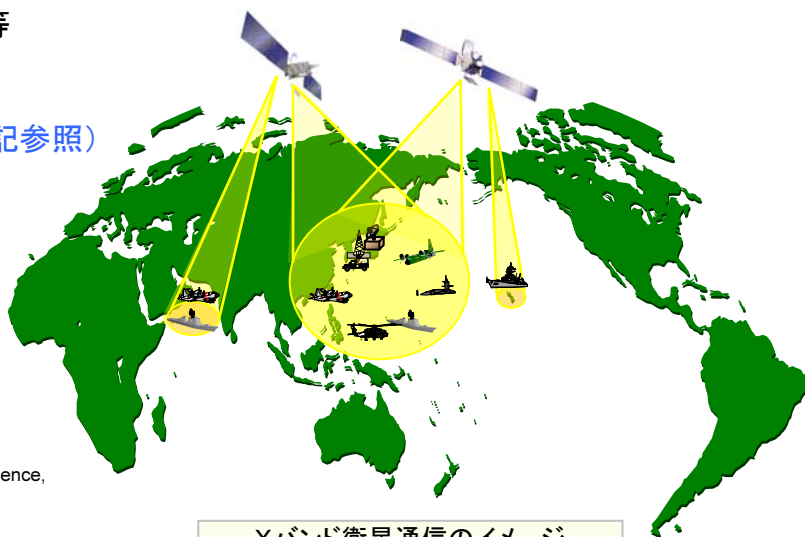
## 5. 宇宙・情報通信関連事業

### 宇宙関連施策の推進

611億円

- 宇宙を利用したC4ISR※の機能強化のための調査・研究
  - ・ 2波長赤外線センサ技術の研究等
- 衛星通信の利用
  - ・ Xバンド衛星通信機能の向上(下記参照)
  - ・ 通信衛星の中継機能の借上げ等
- 商用画像衛星の利用
  - ・ 画像データの受信等
- 気象衛星情報の利用
- 米空軍宇宙基礎課程への派遣

※Command, Control, Communication, Computer, Intelligence, Surveillance and Reconnaissanceの略



Xバンド衛星通信のイメージ

### 情報通信機能の強化

- Xバンド衛星通信機能の向上
  - ・ Xバンド衛星通信の更なる機能向上等を図るため、平成27年度に耐用年数を迎える予定の現行衛星通信網の後継となる次期Xバンド衛星通信網を構築
- 火力戦闘指揮統制システム(FCCS※)の整備

※FCCS(Firing Command and Control System):火力戦闘指揮統制システム

## 6. 装備品等の集中調達

従来、年度毎に調達している装備品等のうち、複数年度分の所要を一括して調達することにより経費の節減が見込まれる主な装備品等について、集中調達を実施し、約15億円を節減

### 【集中調達を実施する主な装備品】

- 新練習ヘリコプター(TH-480B)
  - ・ 3か年度分28機を集中調達
- F-2空対空戦闘能力の向上
  - ・ 3か年度分36機分のレーダー改修を集中的に実施
- 航空機行動用弾薬(ASM-2B)
  - ・ 3か年度分を集中調達
- 更新用弾薬(AIM-7用ロケットモータ)
  - ・ 3か年度分を集中調達



新練習ヘリコプター(イメージ)



戦闘機F-2

## 7. 動的防衛力強化に向けた取組

### ○ 動的防衛力の強化に向けた検討のための調査研究 【1億円】

- ・ 自衛隊の一体的な運用の実効性を高め、動的防衛力の強化に資する組織、編成、人員、業務、資源配分の在り方等についての調査研究を実施

## 8. 基地対策等の推進

### ● 基地周辺対策経費

1, 125億円

- 飛行場周辺の住宅防音事業の増額
- 周辺環境整備事業(河川・道路改修、学校防音等)の実施
- 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺調整交付金事業の増額



住宅防音

### ● 在日米軍駐留経費負担

1, 862億円 (歳出ベースは1,858億円)

- 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- 提供施設の整備の実施
- 社会保険料事業主負担分等



隊舎

日米両国政府は、在日米軍駐留経費負担の包括的な見直しの結果、新たな特別協定の期間を5年間とし、その期間において在日米軍駐留経費負担の全体の水準を現在の水準(平成22年度予算額(1, 881億円)が目安)に維持することなどで意見が一致したところ

### ● 施設の借料、補償経費等

1, 289億円

- 防衛施設用地等の借り上げ経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等

## 9. 米軍再編への取組

### ● 地元の負担軽減等に資する措置

1,498億円

#### ○ 在沖米海兵隊のグアム移転

- ・ 「真水」事業及び「**インフラ**」整備事業への資金拠出 等

(注1) 「真水」事業とは我が国の直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備をいう

(注2) 「インフラ」整備事業については、在沖米海兵隊のグアム移転に伴う所要のインフラを整備するため株式会社日本政策金融公庫の国際業務部門である国際協力銀行(JBIC)から米側に対する融資の原資としてJBICに対する出資を行う



グアム島

#### ○ 国内での再編関連措置

- ・ 普天間飛行場の移設

##### <参考>

普天間飛行場の移設については、代替の施設の形状等が決定された場合、速やかに必要な契約手続に入るため、予備費及び非特定議決国庫債務負担行為の活用も視野に対応



普天間飛行場

- ・ 嘉手納飛行場以南の土地の返還
- ・ 相模総合補給廠の一部返還等
- ・ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等
- ・ 嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転
- ・ 地域振興策(再編交付金等)

※ 上記の在沖米海兵隊のグアム移転及び国内での再編関連措置には、地元負担軽減関連施設整備等を含む

### ● 抑止力の維持等に資する措置

39億円

#### ○ キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設

#### ○ 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設

※ 上記金額は、装備品等の製造等に要する初度費を含む

### ● SACO関係経費

83億円

- 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施



# 主要な装備品（１）

区 分		2 2 年度 調達数量	2 3 年度 概算要求 数量	2 3 年度		
				調達数量	金額 (億円)	
航 空 機	陸 自	多用途ヘリコプター（UH-60JA）	3 機	3 機	2 機	61
		輸送ヘリコプター（CH-47JA）	1 機	1 機	1 機	60
		戦闘ヘリコプター（AH-64D）	—	1 機	1 機	53
		新練習ヘリコプター（TH-480B）	1 機	28 機	28 機	64
		観測ヘリコプター（OH-1）	4 機	—	—	—
	海 自	固定翼哨戒機（P-1）	1 機	3 機	3 機	544
		哨戒ヘリコプター（SH-60K）	3 機	4 機	3 機	179
		掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）	—	2 機	2 機	122
		初等練習機（T-5）	4 機	5 機	5 機	12
		回転翼練習機（TH-135）	3 機	2 機	2 機	13
		固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸	—	(1 機)	(1 機)	6
		回転翼哨戒機（SH-60J）の機齢延伸	—	(2 機)	(2 機)	13
	空 自	戦闘機(F-15)近代化改修	(2 機)	(8 機)	(8 機)	112
		戦闘機(F-15)自己防御能力の向上	(2 機)	(2 機)	(2 機)	47
		戦闘機(F-2)空対空戦闘能力の向上	(1 機) (4 機)	(3 機) (36 機)	(3 機) (36 機)	102
		戦闘機(F-2)へのJDAM機能の付加	( — ) (35 機)	(12 機) ( — )	(12 機) ( — )	21
		次期輸送機（C-2(仮称)）	—	2 機	2 機	374
		輸送ヘリコプター（CH-47J）	1 機	—	—	—
		次期救難ヘリコプター（UH-X）	—	3 機	3 機	123
早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上		(3 機)	—	—	—	
早期警戒機（E-2C）の改善		(1 機)	—	—	—	
艦 船	海 自	護衛艦（DDH）	1 隻	—	—	—
		潜水艦（SS）	1 隻	1 隻	1 隻	546
		掃海艇（MSC）	—	1 隻	1 隻	159
		はつゆき型護衛艦の艦齢延伸	—	(1 隻)	(1 隻)	7
		あさぎり型護衛艦の艦齢延伸	—	(1 隻) (3 隻)	(1 隻) (3 隻)	87
		とわだ型補給艦の艦齢延伸	—	(1 隻)	(1 隻)	12
		むらさめ型護衛艦等の短SAMシステムの機能向上	(1 隻)	—	—	—
		エアクッション艇の艦齢延伸に係る措置	—	( — ) (1 式)	( — ) (1 式)	1

注1： 金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。

注2： 調達数量：23年度に新たに契約する数量。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年の間）

注3： 調達数量欄の（ ）は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注4： F-2空対空戦闘能力の向上及びF-2へのJDAM機能の付加の調達数量については、上段が既就役装備品の改修役務の数量を、下段が能力向上装備品の数量を示す。また、あさぎり型護衛艦の艦齢延伸及びエアクッション艇の艦齢延伸に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸工事の隻数を、下段が艦齢延伸に伴う部品の調達数量を示す。

## 主要な装備品（2）

区 分		22年度 調達数量	23年度 概算要求 数量	23年度		
				調達数量	金額 (億円)	
誘 導 弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	1個中隊	1個中隊	215
		11式短距離地对空誘導弾	—	1式	3式	66
		96式多目的誘導弾システム	1セット	4セット	1セット	25
		中距離多目的誘導弾	13セット	12セット	12セット	46
	空 自	地对空誘導弾(ペトリオット(PAC-3ミサイルを除く))	82億円	93億円	—	91
		ペトリオット・システムの改修	(6式)	—	—	—
		基地防空用地対空誘導弾	—	教育用1式	1式	45
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	9mm拳銃	1,004丁	137丁	137丁	0.3
		89式小銃	10,012丁	10,033丁	10,033丁	29
		対人狙撃銃	105丁	91丁	91丁	1
		5.56mm機関銃MINIMI	195丁	265丁	212丁	4
		12.7mm重機関銃	123丁	118丁	113丁	6
		81mm迫撃砲 L16	5門	5門	1門	0.2
		120mm迫撃砲 RT	4門	4門	1門	0.4
		99式自走155mmリゅう弾砲	9両	8両	6両	57
		10式戦車	13両	16両	13両	132
		軽装甲機動車	93両	107両	56両	17
		96式装輪装甲車	17両	11両	11両	13
		87式偵察警戒車	3両	1両	1両	3
		NBC偵察車	3両	11両	2両	14
	車両、通信器材、施設器材等	765億円	—	—	650	
空 自	軽装甲機動車	26両	9両	9両	3	
B M D	空 自	ペトリオット・システムの改修	—	(1式) (定修1式)	(1式) (定修1式)	206

注1：金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。

注2：調達数量：23年度に新たに契約する数量。

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年の間)

注3：調達数量欄の( )は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注4：地对空誘導弾(ペトリオット)の金額については、射耗用ミサイルの整備に要する経費等を示す。

注5：定修：定期修理用予備器材

## 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	① 22年度末	② 23年度末 (概算要求)	③ 23年度末	増△減 (③-①)
陸上自衛隊	160,120	160,121	159,816	△304
常備自衛官	151,641	151,702	151,337	△304
即応予備自衛官	8,479	8,419	8,479	0
海上自衛隊	45,518	45,518	45,517	△1
航空自衛隊	47,123	47,211	47,097	△26
共同の部隊	1,198	1,227	1,227	29
統合幕僚監部	359	364	361	2
情報本部	1,907	1,911	1,907	0
合計	247,746 (256,225)	247,933 (256,352)	247,446 (255,925)	△300 (△300)

注1： 各年度末の自衛官等の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含む自衛官の編成定数である。

注2： 各年度末の定数については予算上の数字である。

## 平成 2 3 年度防衛関係費

SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く(単位：億円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 案	対前年度 増△減額
防 衛 関 係 費	46,826	[△0.4%] △202	46,625	[△0.4%] 201
人 件 ・ 糧 食 費	20,850	[0.4%] 78	20,916	[0.3%] 66
物 件 費	25,975	[△1.1%] 279	25,709	[△1.0%] 266
歳 出 化 経 費	16,750	[△0.9%] 160	16,321	[△2.6%] 429
一 般 物 件 費	9,225	[△1.3%] 119	9,388	[1.8%] 163

(単位：億円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 案	対前年度 増△減額
新 規 後 年 度 負 担	16,623	[△2.2%] △367	16,540	[△0.5%] △83

- (注) 1. [ ] は対前年度伸率である。  
 2. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。  
 3. 平成22年度予算額は、当初予算額である。  
 4. 平成23年度予算案には、札幌病院の建替えにかかる経費として、歳出予算（一般物件費）0.1億円、新規後年度負担額1.1億円の財務本省計上分を含む。

S A C O関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分 (単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 案	対前年度 増△減額
○S A C O関係経費 歳出	169	[50.9%] 57	101	[△40.2%] 68
新規後年度負担	58	[△4.3%] 3	31	[△45.9%] 27
○米軍再編関係経費 (地元負担軽減分) 歳出	909	[50.9%] 307	1,027	[12.9%] 118
新規後年度負担	321	[△21.6%] 88	731	[2.3倍] 410

なお、平成23年度予算案（S A C O関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含む）は、47,752億円である。

防衛関係費の推移（5ヵ年分）

S A C O関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含む（単位：億円、%）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 予 算 案
防 衛 関 係 費	48,013	47,796	47,741	47,903	47,752
対前年度伸率	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1	0.3	△ 0.3

「元気な日本復活特別枠」計上事業の予算措置状況について

(単位:億円)

事業名	評価	要望額	措置額	差額
在日米軍駐留経費負担	A	1,859	1,858	1
弾道ミサイル防衛(BMD)関連経費	B	1,166	1,080	87
燃料費(行動、訓練用)	B	989	932	57
03式中距離地对空誘導弾	C	413	399	14
装備品の試作	C	224	223	2
自衛隊の運用上必要な衛星通信機能の借上	A	61	61	0
政府専用機維持経費(JAL関連)	C	41	17	24
キャパシティ・ビルディング支援事業	D	1	0	1
		4,755	4,569	185

## 「再仕分け」等結果について

### I 防衛省所管事業の「再仕分け」結果について

項目名	自衛官等の募集関係		防衛大学校における教育に要する経費
事業名	(1)自衛官等募集活動に要する経費	(2)募集事務地方公共団体委託費	
WG結論	根本的な見直しを行い、募集担当者を大幅に縮減	来年度の予算計上は見送り	見直しを行う
平成23年度予算案への反映	募集担当者を86人削減	特に議論が集中した募集宣伝経費等については予算計上を見送るとともに、地方自治体の長が引き続き募集事務を行うために必要な実費については、法定受託事務(試験公告等)として引き続き計上	現在、省内において防衛大学校改革を平成23年4月末を目途に、防衛大学校が果たすべき役割が時代と国民の期待や自衛隊のニーズに応じて全うされているかについての改善措置等を検討しており、再事業仕分けでの指摘内容も併せて検討中のため、23年度予算への反映はなし。

### II 過去の事業仕分けの評価結果の平成23年度概算要求への反映が不十分と指摘された防衛省の事業について

事業名	自衛官の実員増要求	自衛隊の広報事業(大規模広報施設・行事広報)
事業仕分け結果等	<p>○ 事業番号3-61 「自衛官の実員増要求」</p> <p>・評価結果：来年度の予算計上は見送り</p> <p>・とりまとめコメント 長島政務官から建設的な意見提起もあったが、廃止、予算計上見送り、10割縮減、という意見が全体の3分の2を占めており、いずれにせよ実員増要求は認め難い。当WGとしては、予算要求は認められない、との結論とする。</p> <p>本議論で明らかになった、定数減をしながら実は予算が減っていない、アウトソーシングのコストが削減された人件費とイコールである、というケースは、防衛省に限らない可能性がある。</p> <p>したがって、行政刷新会議で示された8項目+1項目(地方移管)の横串項目に加えて、全省庁を通じて、定数減の分のコストがアウトソーシングの結果下がっているのか、という点を、行政刷新会議で横串項目として検討することを提起したい。</p>	<p>○ 事業番号3-42 「自衛隊の広報事業(大規模広報施設・行事)」</p> <p>・評価結果：予算を削減(入場料の徴収を含め民間委託)</p> <p>・とりまとめコメント 自衛隊の広報事業(大規模広報施設・行事)については、有料化による質の向上や駐屯地の活用をすべき等のその他の意見が4名、国が入場料を徴収し民間委託すべきとの意見が2名、残る10名は、予算を削減、すなわち、入場料の徴収を含め民間委託すべきとの意見であった。当WGとしては、予算の削減を結論とする。</p>
指摘内容	<p>防衛省においては、実員純減計画の期間中であるが、もともと他省庁に比べて低く設定された純減目標に対して現時点で大幅に未達になっている。</p> <p>また、後方部隊等からの配転や後方部隊におけるアウトソーシングの拡大など、業務の合理化・効率化、省人化への取組に係る具体的な方策が明らかにされていない。</p>	<p>大規模広報施設については、平成22年度は11月から当分の間、国の運営の下、入場料を試行的に徴収しており、平成23年度より入場料徴収を含め民間委託する方向で検討することとされている。</p> <p>一方、音楽隊には隊員1,100人余の人員費等約57億円の総コストがかかっているところであるが、音楽まつりについては、有料化は実施しないこととされている。</p>
平成23年度予算案への反映	予算計上見送り	<p>大規模広報施設については、維持運営に係る経費軽減のための、民間との連携を踏まえた適切な施策を検討しているところであり、23年度予算については、一部の展示器材にかかる維持整備費を計上していない。</p> <p>音楽まつりについては、有料化はおこなわないが、その他の音楽隊の演奏会について一部有料化する方向で引き続き検討しているところであり、23年度予算については計上しているところ。</p>

## 平成23年度 基地対策等の推進

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 案	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 434,621 > 436,451	< 427,626 > 433,657	< 6,995 > 2,794	< 1.6 > 0.6	
(1)基地周辺対策経費	< 117,626 > 117,875	< 112,550 > 118,509	< 5,076 > 634	< 4.3 > 0.5	
住宅防音	37,030	39,843	2,814	7.6	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 80,596 > 80,845	< 72,706 > 78,666	< 7,890 > 2,179	< 9.8 > 2.7	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
(2)在日米軍駐留経費負担	< 186,931 > 188,052	< 186,210 > 185,836	< 721 > 2,216	< 0.4 > 1.2	
特別協定	139,495	138,447	1,048	0.8	
労務費	114,005	113,123	882	0.8	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光熱水料等	24,944	24,944	0	0.0	在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担
訓練移転費	546	380	166	30.4	硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 19,500 > 20,621	< 20,981 > 20,606	< 1,481 > 15	< 7.6 > 0.1	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基地従業員対策等	27,936	26,782	1,154	4.1	社会保険料事業主負担分等
(3)施設の借料、補償経費等	< 130,065 > 130,524	< 128,866 > 129,312	< 1,198 > 1,212	< 0.9 > 0.9	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

注：1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。  
2 計数は、四捨五入によっているの符合しないことがある。



## 特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 案	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 5,003> 11,892	< 1,652> 4,294	< 3,351> 7,597	< 67.0 > 63.9	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施  提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 1,999> 2,129	< 1,178> 1,925	< 821> 204	< 41.1 > 9.6	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
3 騒音軽減のための事業	< 1,632> 223	< 2,587> 934	< 955> 711	< 58.6 > 4.2倍	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	2,611	2,918	307	11.8	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 11,244> 16,854	< 8,335> 10,071	< 2,910> 6,783	< 25.9 > 40.2	

注：1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているため符合しないことがある。

## 米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

(単位：百万円、%)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 案	対前年度 増 減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業	47,229	52,460	5,231	11.1	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(平成22年5月28日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進
2 沖縄における再編のための事業	< 1,536 > 5,284	< 6,597 > 1,873	< 5,060 > 3,411	< 4.3倍 > 64.6	
(1) 普天間飛行場の移設	< 1,354 > 5,283	< 6,313 > 1,581	< 4,960 > 3,702	< 4.7倍 > 70.1	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 182 > 1	< 283 > 292	< 101 > 291	< 55.3 > 583.4倍	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関連した事業	< 5,098 > 1,162	< 6,725 > 8,982	< 1,627 > 7,820	< 31.9 > 7.7倍	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のための事業	< 47,437 > 27,077	< 69,893 > 28,036	< 22,456 > 959	< 47.3 > 3.5	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
5 訓練移転のための事業	847	995	148	17.5	嘉手納飛行場等所在米軍機の本土への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図るための事業	9,285	10,306	1,021	11.0	
(1) 再編交付金	9,210	9,792	582	6.3	
(2) 基地周辺対策等	75	514	439	6.8倍	
合 計	< 111,432 > 90,883	< 146,975 > 102,651	< 35,543 > 11,768	< 31.9 > 12.9	

注：1 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

3 米軍再編関係経費は、122,974百万円<153,760百万円>であり、その内訳は以下のとおりである。

地元負担軽減分 : 102,651百万円<146,975百万円>

地元負担軽減関連施設整備等 : 13,476百万円< 2,846百万円>

・グアム移転事業室等経費 : 736百万円< 736百万円>

・岩国飛行場 : 8,316百万円< 2,110百万円>

・新田原飛行場 : 4,424百万円< ー百万円> (事業完了)

抑止力の維持等に資する措置 : 6,847百万円< 3,939百万円>

4 上記の計数のうち、装備品については初度費を含む。

5 普天間飛行場の移設について、代替の施設の形状等が決定された場合、速やかに必要な契約手続きに入れるよう予備費及び非特定議決国庫債務負担行為の活用も視野に対応。